

## 施策評価（令和5年度）

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成			
幹事部局名	生活環境部	担当課名	温暖化対策課
評価者	生活環境部長	評価確定日	令和5年7月31日

## 1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

県民一人ひとりが地球温暖化対策の重要性を認識し、地域住民、事業者、行政等が一体となった脱炭素化の取組が自発的かつ継続的に行われる地域社会の形成を目指します。

## 2 施策の状況

## 2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 温室効果ガス排出抑制計画の目標を 達成している事業者の割合(%)	目標			100.0	100.0	100.0	100.0	75.0%	d	
	実績	66.7	79.3	75.0							
	出典:県調べ	達成率			75.0%						
②	【施策の方向性②】 廃棄物の最終処分量(公共関与 分)(千t)	目標			91	90	88	87	92.3%	b	
	実績	93	94	98							
	出典:県調べ	達成率			92.3%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 $\geq$ 100% b: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% c: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80% d: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% e: 70% $>$ 達成率  
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.00 (E相当)	① a判定 × 0個 = 0点
	② b判定 × 1個 = 3点
	③ c判定 × 0個 = 0点
	④ d判定 × 1個 = 1点
	⑤ e判定 × 0個 = 0点
	①～⑤の合計 4点 ÷ 2個(判明済み指標) = 2.00

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満  
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

## 2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 県内の温室効果ガス排出量(千t -CO2)	実績	9,510	-	-				R2実績: 令和6年3月判明予定
	出典:県調べ								
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度の排出量は9,510千t-CO2であり、県の温暖化対策計画の基準年の平成25年度に比べ15.7%減と順調に減少している。これまでの直近3年間の温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、同様に推移していくと見込んでいる(H29:10,318千t-CO2→H30:10,006千t-CO2→R元:9,510千t-CO2)。</li> <li>温室効果ガス排出量は、エネルギー使用量のほか、電気事業者の電源構成等に基づく二酸化炭素排出量によって大きく左右されるが、再生可能エネルギーの導入に伴い、発電に伴って排出される二酸化炭素量を示す「二酸化炭素排出係数」は、平成24年度をピークに減少傾向となっている。</li> </ul>								

### 2-3 主な取組状況とその成果

#### 【施策の方向性① 脱炭素化に向けた県民運動の推進】

- ・あきたエコ&リサイクルフェスティバルの開催（3,500人来場）や啓発動画の配信（42万回視聴）、事業者向け省エネセミナーの開催（延べ262事業所参加）、食品の「てまえどり」キャンペーン（スーパー等349店舗）の実施や環境配慮行動アプリ（11,089人登録）の活用等により省エネ・省資源行動の定着を促進した。
- ・DIYによる窓の断熱化を啓発するパンフレットを配布（2,500部）するとともに、断熱性能の向上のための住宅リフォームに対する支援（311件助成）を行った。
- ・市町村担当者研修会の開催や「地域実行計画」策定マニュアルの作成により、市町村による地域の脱炭素化の取組を支援した。

#### 【施策の方向性② 持続可能な資源循環の仕組みづくり】

- ・食品廃棄物や廃プラスチックのリサイクル等の実証試験に向けて協議会を設置（食品：令和5年2月、プラ：令和5年1月）するとともに、地元新聞とのタイアップにより廃棄物の3Rに係る県内先行事例を紙面掲載（計6回）した。
- ・重点区域における海岸漂着物等の回収処理や河川を通じて海岸に漂着するごみの発生抑制のための普及啓発を実施するとともに、関係市町村等から成る協議会を開催するなど、総合的な対策を推進した。
- ・令和4年4月に国の「脱炭素先行地域」に採択された秋田臨海処理センターを拠点とする計画の実現に向け、再エネ設備基本設計業務委託等を行った。

### 3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
E	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.00で「E相当」であることから、総合評価は「E」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

### 4 県民意識調査の結果

質問文		地域住民、事業者、行政等が一緒になって、地球温暖化対策に取り組んでいる。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	8.7%				
	十分 (5点)	0.9%				
	おおむね十分 (4点)	7.8%				
	ふつう (3点)	45.7%				
	否定的意見	28.0%				
	やや不十分 (2点)	16.5%				
	不十分 (1点)	11.5%				
	わからない・無回答	17.5%				
平均点		2.64				

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村の取組には温度差があるほか、市町村担当者を対象に実施した脱炭素の取組の課題に関するアンケートでは、脱炭素の取組の課題として、実施体制未構築、人材やノウハウの不足等が挙げられている。</li> <li>○ 消費ベースでの日本の温室効果ガス排出量の6割は衣食住を中心とした家計に起因しており、ライフスタイルの脱炭素型への転換が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村職員を対象としたスキルアップセミナーの開催や「地域実行計画」策定への伴走型支援を行い、市町村の取組の促進を図る。</li> <li>○ 令和4年10月に開始された国の「新しい豊かな暮らしを創る国民運動」とも連動して、イベントやウェブ広告等を活用し県民の温暖化防止への理解・共感を深め、環境配慮行動の実践につなげる。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。</li> <li>○ 依然として多くのごみが海岸に漂着しており、その回収処理が市町村や海岸等管理者の大きな負担となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ごみの減量やリサイクルの促進に向け、国の支援事業を活用しながら実証試験を行い、その結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築するとともに、新聞等を通じて県民意識の醸成を図る。</li> <li>○ 市町村や海岸等管理者と連携しながら、国の支援事業を活用して海岸漂着物の回収処理等を進める。</li> </ul>

## 6 政策評価委員会の意見

自己評価「E」をもって妥当とする。